

守谷市教育委員会点検評価意見

点検評価委員	石 垣 明 子
--------	---------

1 教育委員会

守谷市教育委員会は、学校教育分野については「学力と安全と成長を保障する学校教育」を目標に掲げ、また社会教育分野においては「義務と責任を果たす心豊かな人づくりを推進する社会教育」を目標に掲げて、具体的な施策を着実に実施している。また、施策の成果と課題に対し、施策のプロセスや方法についても、自ら厳しく精査して改善に臨む姿は高く評価できる。平成23年4月から順次全面実施される、新学習指導要領の目標である「生きる力」を育むべく、今後も教育現場の声や市民の声を反映しつつ施策の展開に努めていただきたい。

2 学校教育・指導事業

「学力と安全と成長を保障する学校教育」づくりを目指して、綿密な計画と実行力とスピード感のある事業の展開には多くの特筆すべき点がある。

まず、安全対策についてであるが、放射線や熱中症の心配をすることなく、安心して勉学に取り組める環境整備のために小中学校の全普通教室にエアコン設置の予算を計上し、作業を開始していることは高く評価できる。また、学力の保障については、学習支援ティーチャーや少人数加配教員の配置、習熟度別授業を展開することで、個の学力保障を徹底させており今後も継続して個を大切にする教育を推進していただきたい。成長の保障についても、教育のグローバル化やデジタル化に対応し、国際理解教育やITCの利用など、子供たちの未来を見据えた教育に一層の研鑽を期待したい。

3 給食センター事業

食の安全に社会的な関心が高まる中、成長期にある子どもたちの給食にはより一層の注意が払われなければならない。放射性物質検査については使用する食材の中から1種類を選定し、その検査結果をホームページ上に掲載するなど、食の安全について高い認識を持って臨んでいる姿は評価に値する。

一方、放射性物質については依然高い数値を示す農耕地も存在することから、全食材についての検査を求める声も多い。こうした市民の声に応えるべく、全食材検査の検討が望まれる。

4 生涯学習・社会教育事業

「義務と責任を果たす心豊かな人づくりを推進する社会教育」を目指して、個人の取組などのミクロな視点から、あるいは広く展望を持ったマクロな視点から様々な施策を講じ、上記の目標の具現に努めている。

特に「義務と責任を果たす」という認識の深まりは、実施する側にも参加する側にも見ることができ、その結果守谷の自然愛護や郷土愛の深化を促しており高く評価できる。ミクロな視点では守谷に棲息する野鳥の観察会の市民の自主運営や、マクロな視点では守谷市在住の芸術家や舞踏家などによる、守谷市民の郷土理解や芸術文化振興の取組みなどが挙げられ、今後もこうした活動を継続させるために教育委員会の手厚い支援は必要不可欠である。

また、今般の新学習指導要領では伝統的な文化の継承が課題の一つとして挙げられており、市民に郷土の歴史や先人の残した文化遺産を理解してもらうために、資料の整った郷土資料館や博物館の設置検討を期待したい。

5 図書館事業

図書館は多くの知的財産によって生涯学習支援の役割を果たすとともに、知識基盤社会と言われる今日にあつては、新たな知識や情報を得るための重要な場となっている。

守谷市では市民一人当たり資料費500円が確保され、潤沢な資料費によって図書資料や視聴覚資料、雑誌、新聞など十分な収集および整理が行われており高く評価できる。また、「義務と責任を果たす心豊かな人づくり」という観点から、市民ボランティアの参加する読み聞かせや、本の修理、音訳テープや点字本の作成は、市民ボランティアにとっても、参加者にとっても大変有意義な取組であり、今後も教育委員会及び図書館協議会のイニシアチブによって、図書に親しむ活動の継続を期待したい。

＜ 総括 ＞

教員委員会全体の評価について

学校教育分野の「学力と安全と成長を保障する学校教育」、社会教育分野の「義務と責任を果たす心豊かな人づくりを推進する社会教育」というそれぞれの目標に対し、多くの素晴らしい施策を展開し、成果を挙げている。

今日の教育の世界共通の土俵は知識基盤社会であると言われている。これは、平成17年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉で、「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」と定義され、今後一層グローバル化が進み、技術革新が絶え間なく生まれ、我々の幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になるとされている。このような社会が進む中で、学力や安全、成長の保障のためには、さらなる研鑽が必要である。

その努力の一環として、たとえば「新しい時代に対応した教育の推進」（ニュージェネレーションプラン）のために、海外の教育事情を一般市民にも紹介する機会を設けたり、あるいは海外の著名な講師を市民講座のために招聘したり、理科教育の推進のために先進的な研究を行う研究者を招いた実験教室を小学校や中学校で行

ったりして、新しい知識や情報、技術を見聞する機会も必要である。

一方、民主主義国家を支える市民教育としては、市民の義務や責任に対して自覚を持ち、積極的に他とかかわり合う心を育てていかなければならない。各公民館や集会所で実施される講座や教室などの事業の周知徹底のために、市の広報紙やホームページだけではなく、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワークを活用したり、ラジオやケーブルテレビなどのメディアを活用したりして、地道に参加を呼びかけ続けることが肝要である。

そうした施策や活動を通して、守谷市の教育指針である「新しい時代をたくましく生き抜く人づくり」にさらに邁進していただきたい。